

環境会計

環境活動に要した費用やその効果を、より正確に把握して、経営に生かしています。

環境会計の考え方

企業の環境活動に要した費用やその効果を把握し、経営に生かすためのツールが「環境会計」です。東京エレクトロングループは、企業活動のうち環境保全活動に関わるコストを定量的に把握し企業活動の指針として活用するために、「環境会計」制度を導入しています。

2002年度は「環境会計」制度導入の4年目に当たり、環境活動に要した設備投資額および費用額の集計把握についての精度などを、よりいっそう向上させるように努めました。さらにこれからも、環境保全活動に継続性を持たせていく方針です。

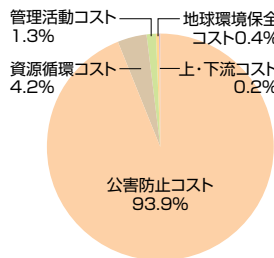
なお、環境会計は『環境会計ガイドライン(2002年版)』『環境会計ガイドブック』(環境省)に準拠しています。

環境保全コスト

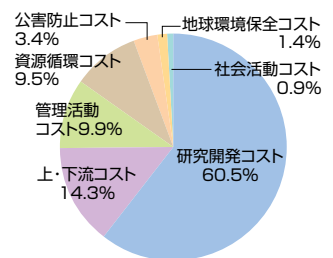
2002年度における、環境保全コスト(投資と経費)は下表の通りです。

集計対象は、当社グループの国内事業所で、設備投資の減価償却費については、1999年度に設備投資したも

■投資額の内訳



■経費額の内訳



2002年度環境保全コスト

集計範囲:東京エレクトロングループ国内全事業所(札幌、東北、宮城、赤坂、府中、横浜、相模、穂坂、藤井、KTC、大阪、佐賀、熊本、合志、大津)
集計期間:2002年4月1日~2003年3月31日

単位:千円

環境保全コストの分類	主な取り組みの内容(設備、備品、リース、償却、維持管理、等)	投資額	経費額
1.事業エリア内コスト		336,302	753,216
内訳			
1.1公害防止コスト	大気汚染、水質汚濁、土壌汚染防止など	320,631	179,697
1.2地球環境保全コスト	温暖化防止、オゾン層保護など	1,481	73,187
1.3資源循環コスト	資源の効率的利用、廃棄物減量化など	14,190	500,332
2.上・下流コスト	グリーン購入、グリーン調達など	637	752,999
3.管理活動コスト	環境教育、環境負荷の監視・測定など	4,530	522,737
4.研究開発コスト	製品の研究開発など	0	3,179,925
5.社会活動コスト	緑化、地域の環境活動支援、情報開示など	0	46,012
6.環境損傷コスト	自然破壊の修復など	0	0
7.その他のコスト	その他	0	0
合計		341,469	5,254,889

環境保全対策に伴う効果

環境保全対策に伴う経済効果の集計結果は下表の通りです。

本報告書の環境会計の項目としては、「環境保全対策に伴う経済効果」のみを公表しています。

2002年度環境保全対策に伴う経済効果

集計範囲:東京エレクトロングループ国内全事業所(札幌、東北、宮城、赤坂、府中、相模、穂坂、藤井、大阪、佐賀、熊本、合志、大津)
集計期間:2002年4月1日~2003年3月31日

単位:千円

環境保全コストの分類	内容	金額	
費用削減	電力およびその他のエネルギーについての効果	電力使用量の削減	71,660
	水についての効果	水使用量の削減	14,631
	紙についての効果	紙使用量の削減	57,621
	各種資源についての効果	重油使用量の削減	26,423
	廃棄物に関する効果	廃棄物処理量の削減	15,790
	その他の効果		0
費用削減合計		186,125	
収益	廃棄物に関する効果	再資源化分(有価物)の売却益	1,268
	その他の効果	TV・新聞広告料相当分の宣伝効果	1,500
収益合計		2,768	
合計		188,893	